

I 研究開発に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受できる社会を形成するため極めて重要。
- ・ 疾患横断領域における連携については、引き続きJHのような横断組織が主体となって取組を進めていくことが重要。

<措置の内容>

- ・ 現行の中長期目標期間の成果を踏まえ、引き続き、各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備を推進する。
- ・ NC等間の疾患横断領域における連携推進は、引き続きJHが主体となり、研究開発・基盤整備等を推進する。

①重点的・戦略的な研究開発

現中長期目標における主な成果

○小児悪性脳腫瘍における新規の遺伝子異常の発見

- ・ 小児悪性脳腫瘍である髄芽腫のうち約60%の症例では、発症メカニズムが解明されていなかった。国際共同研究チームは小児の髄芽腫の遺伝子異常解析を行い、CBFA複合体を構成する遺伝子群で遺伝子異常が生じていることを発見した。今まで不明であった髄芽腫の起源細胞と発生メカニズムが解明され、異常細胞の予防的切除や分化誘導などを含めた、基礎研究や治療開発が進むことが期待される。

○がん遺伝子パネル検査データの解析による日本人のがんゲノム異常の全体像解明

- ・ これまでのがんゲノム解析研究は、欧米人を対象とした解析が中心であり、欧米の知見を日本のがん患者にどの程度適応できるか、明らかでなかった。がんゲノム情報管理センターに蓄積された様々ながん種由来の約5万例のがん遺伝子パネル検査データを解析し、日本人におけるがんゲノム異常の全体像を解明した。米国で蓄積されたがん遺伝子パネル検査データと比較することで、10種類のがん種においてTP53遺伝子変異頻度が高いなどの日本人のがんゲノム異常の特徴を明らかにした。

○国際共同研究により世界最大規模の腎臓がんの全ゲノム解析を実施、日本人の7割に未知の発がん要因を発見

- ・ 淡明細胞型腎細胞がんは腎細胞がんの中で最も頻度が高く、全体の60～75%程度を占める。その発症頻度は地域ごとに大きく異なるが、その理由は明らかでなかった。日本を含む11か国の国際共同研究により、過去最大の962症例の腎細胞がんの全ゲノム解析が行われ、日本の淡明細胞型腎細胞がんの72%の症例でSBS12シグネチャーが検出されたが、一方、他国では2%程度の症例に留まっていた。日本人の腎細胞がんの7割に、他国ではほとんど見られない未知の発がん要因が存在することを明らかとした。等

今後期待する主な取組

○がんの本態解明に関する研究

- ・ 大規模マルチモーダルデータを用いた、医療AIを含むバイオインフォマティクスや分子イメージング等も駆使した研究開発基盤を構築し、発がんやがん進展メカニズムの解明と新規標的の探索・同定を加速、革新的な診断・治療・予防法の開発に繋げる。
- ・ 国内外の製薬企業との連携に基づき、NCCJのバイオリソースを用いて、各種がんの治療標的を対象としたNCCJ発の創薬を実現する。

○ゲノム医療の推進

- ・ がん遺伝子パネル検査の有用性の検証、先進的技術を取り入れた新たな遺伝子パネル検査の開発、小児がんパネル検査の臨床実装を実現する。
- ・ 大規模C-CATデータを活用し、希少がん・希少な遺伝子変化を含む各種難治がんの研究、治験立案・症例登録促進などを通じ、日本人患者のアンメット・メディカル・ニーズに即した創薬及びドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロスの解消に貢献する。

○全ゲノム解析等の推進

- ・ 日本ゲノム医療推進機構（GeMJ）は「患者起点・患者還元」を基本的な考え方とし、全ゲノム解析等の結果を患者等の診療等に資するために、ゲノム医療に関する質の高い情報基盤を構築・運用することで、全ゲノム解析等の結果を日常診療や個別化医療・研究・創薬等に活用することを推進する。

○一次・二次予防の開発と推進

- ・ 大規模コホートなどから得られる、がん発症前から経時的に収集した食事・生活習慣、細菌叢、ゲノム、免疫、臨床データをAIを含む高精度アルゴリズムで統合解析し、疾患リスクスコアを開発、検証し、年齢・性差を考慮した疾患リスク層別化指標の同定と早期介入戦略の開発につなげる。等

I 研究開発に関する事項（続き）

②実用化を目指した研究開発の推進及び基盤整備

現中長期目標における主な成果

- がんゲノム情報管理センター（C-CAT）の体制整備**
 - ・令和元年6月に、がんゲノム医療中核拠点病院11及び同連携病院100で開始された保険診療のがんゲノムプロファイリング（CGP）検査を提供できる医療機関の数は継続して増加し、令和8年3月にはがんゲノム医療中核拠点病院13、拠点病院32、連携病院256の計301施設となった。国民皆保険制度を活かした、精度管理されたがんゲノム医療の情報を、国として集積し、診療および研究開発の基盤とするC-CATへの登録はついに13万弱となった。
- 患者情報を附帯したJ-PDXライブラリー作製・利用体制の促進**
 - ・患者情報を附帯したJ-PDX（patient-derived xenograft）ライブラリープロジェクトでは、詳細な臨床情報を附帯した日本人がん患者由来のPDX作製および共同研究利用体制を構築した。本ライブラリーはCROの協力を受けて、GLP基準に準じて厳格な維持管理体制下で進めている。2018年8月に開始し、令和8年3月までに2,446検体（令和7年度は235検体）の患者由来がん組織がマウスに移植され、768株のPDX生着を確認した。
- 臨床導出を目指した放射性医薬品（RI医薬品）の国内開発**
 - ・がん治療の強力なゲームチェンジャーとして期待される次世代放射性医薬品開発の基盤を構築。EPOCが日本原子力研究開発機構（JAEA）と協力し「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン」に沿って重要ラジオアイソトープ（RI）の国内製造・安定供給のための共同研究を実施、東病院・EPOCがPDRファーマ（株）と共同し、腎細胞がんの新たな放射性診断薬のファースト・イン・ヒューマン試験を特定臨床研究として実施。等

今後期待する主な取組

- 産業エコモデルの構築**
 - ・再生医療に加え、内用放射線療法、遺伝子治療、タンパク質・抗体医薬品、AIを活用した画像診断・ロボティクス等今後のがん医療においてゲームチェンジャーとなる先端技術を産官学で共同開発できる枠組みを構築する。
 - ・共同開発に適した各種規制（放射線、遺伝子組換え、動物実験）に対応可能な一体型の開発施設を整備する。
- 小児がん新薬開発プラットフォームの構築**
 - ・小児がん領域におけるドラッグラグ・ドラッグロスの解消に向け、NCCJ中央病院を中心として、NCCHD、小児がん拠点病院等と連携する「小児がん新薬開発プラットフォーム」を構築する。あわせて、国際共同試験への参画支援等を担う調整機能を整備するとともに、DCTやオンライン診療も活用した遠隔支援、AI/DXを活用した情報共有基盤の整備、小児がん新薬開発を担う医師、CRC等の専門人材育成を一体的に推進する。
- データ利活用によるEBPM推進**
 - ・委託事業等による大規模データについて、その利活用基盤開発と人材育成を両輪に進めることで、効率的かつ持続可能ながん対策の実現に資する後方視的研究を推進する。
- 次世代がん情報サービスの開発**
 - ・標準化したがん情報とAIを活用し、利用者の状況やニーズに応じて必要な情報を適切なタイミングで届ける仕組みを構築する。Webや相談支援等も包摂する次世代がん情報サービスの実現を目指す。
- 新規医療機器の開発** 等

③NC等間の疾患横断領域における連携推進

現中長期目標における主な成果

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進**
 - ・NC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）の構築・拡充を進め、登録症例数が100万件を突破
 - ・NC・JIHS連携のNDB研究基盤による重点疾患の疫学・政策研究の推進
 - ・NC・JIHS連携人材育成として、疾患横断的な教育・研修コンテンツの配信、連携事業にて若手生物統計家を育成 等

今後期待する主な取組

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進**
 - ・6NC-EHRsデータの利活用の拡大（外部の企業やアカデミアへの利活用を可能とする取組の推進）
 - ・NC・JIHSの連携した共同研究の更なる推進
 - ・生物統計家以外のNC・JIHSの臨床・研究推進に必要な若手人材の育成事業の推進
 - ・NC・JIHS外部に向けた研究成果発表等による情報発信強化 等

II 医療の提供に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 多様化する国民の医療課題に対応できる医療の提供が重要であり、専門領域ごとの高度専門医療の開発と提供が引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 専門領域毎の高度専門医療の開発と提供に取り組み、引き続き、関係機関と連携しながら全国の治療水準の向上に努めるとともに、希少性・難治性疾患の診療・治療及び患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行う。

現中長期目標における主な成果

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 高性能・低侵襲の8K内視鏡手術の開発・臨床試験を推進するとともに、次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT）において、産学連携の下に臨床試験を実施。
- ・ 希少がんにおけるゲノム医療の推進を目指し、企業と共同で、「MASTER KEY プロジェクト」を患者団体との連携の下に推進。
- ・ 患者・家族が主体的に治療を選択・決定できるよう、専門看護師・認定看護師等による説明支援等、相談支援体制を強化。等

今後期待する取組

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ がん患者の多様性に応じた取りこぼしのない医療の提供に資する医療モデルの提供。
- ・ 放射線治療計画や比較的標準的な治療のリモート化、デジタル技術・AI主導等、医療エコモデルに基づく新しい医療の開発と実施。
- ・ 希少がん、難治がん等に対する治療の推進。
- ・ がんに対する先制医療モデルの確立。
- ・ 革新的医療の開発と発信。等

III 人材育成に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各専門領域の中心的機関として、研究者や医師、看護師等各専門領域の人材育成を進めるとともに、AI技術の急速な進展等を踏まえ、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の専門技術人材の確保・育成も求められる。

<措置の内容>

- ・ 各専門領域においてリーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的な研修の実施等に取り組むとともに、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の多様な専門技術人材の確保・育成に向けた取組を進める。

現中長期目標における主な成果

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

- ・ がん医療を担う若手人材の育成として、令和7年度は合計151名（R6:148名）が研修を修了し、全国に医師等を輩出。
- ・ 全国のがん医療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院の医師等を対象として専門研修を実施し、全国から延べ216,783名の医療従事者等が研修を受講。等

今後期待する取組

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

○データ・AI利活用、DX等の専門技術人材の確保・育成

- ・ 国内だけでなく、国外も含めたグローバルに活躍出来るがん医療・研究のリーダーとして活躍出来る人材の育成。
- ・ 若手職員の人材育成のより一層の推進。
- ・ AI利活用やDX等の専門技術人材の確保・育成の推進。等

IV 医療政策の推進等に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 国家戦略である「攻めの予防医療」では、「がん・循環器病等」「認知症」「性差に関するヘルスケア（女性の健康課題）」等の領域が重要な取組として位置づけられており、エビデンスに基づく国への専門的提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信等は、NCの役割として引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 国への専門的提言、医療の均てん化を引き続き推進するとともに、我が国の医療政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信をこれまで以上に充実・強化していく。

現中長期目標における主な成果

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ がん情報サービスの拡充による、情報発信の充実。
- ・ がん登録の推進と精度の高いがん統計の作成及び利活用と提供。
- ・ がん患者の政策立案参画のための「患者・市民パネル」の実施。
- ・ プロジェクト寄付「がん情報ギフト」による情報普及。
- ・ たばこの健康影響と健康増進法改正の普及啓発活動の推進。 等

今後期待する取組

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ がん対策に関する政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信のこれまで以上の充実・強化（「攻めの予防医療」の推進に向けた更なる政策提言・情報収集・発信の強化等）
- ・ 全国で同様の水準の医療が受けられるための医療の均てん化推進 等

V 業務運営の効率化に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ NCVC、NCGGでは、令和7年度末までの累計経常収支比率が100%未満であり、その他法人も含め、引き続き、効率的な業務運営体制の確保が求められる。その際、デジタル技術の利活用等により役職員が効率的・効果的に働ける取組が求められる。

<措置の内容>

- ・ 昨今の物価高騰等も踏まえつつ、一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けたさらなる取組を強化し、経常収支の安定化を図る。
- ・ デジタル技術の利活用等により、役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。

現中長期目標における主な成果

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 中長期目標期間の累計経常収支比率（見込）：100.8%
- ・ 医薬品費は、中央病院・東病院との一括調達及び他病院との共同購入に加え、新規薬品の他病院のベンチマーク調査による適格な価格交渉を実施し、令和7年度は対前年度131百万円削減を達成。
- ・ 後発医薬品の数量シェアは 97.0% と高い水準を維持。
- ・ 電子申請決裁システムを活用した申請手続き等の電子化拡大の推進
- ・ マイナ保険証の普及等、政府の医療DXの各取組の推進 等

今後期待する取組

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けた取組の強化。
- ・ 法人の役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。見直しに当たっては、各法人の現状と目指すべき姿を整理したうえで、デジタル技術の利活用を積極的に検討する。その際、デジタル技術の利活用や、保有するデータの連携・活用により、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進するとともに、デジタル技術利用者の立場に立ったデジタル化を進める。 等

VI 財務内容の改善に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ 令和7年度決算において、NCVC・NCNP・NCGGの3法人では繰越欠損金を計上しており、可能な限り早期の解消を図るとともに、各法人が持続可能な運営を図れるよう、その他法人も含め、財務状況の改善に向けた取組が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ 該当法人は、繰越欠損金の発生要因等の分析を踏まえ、次期中長期目標に削減目標を明記するとともに、具体的な解消計画を策定し、毎年度の検証及び必要に応じて計画の見直しを行うとともに、同計画の公表を実施する。

現中長期目標における主な成果

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ 外部資金獲得額は、令和3年度から令和7年度まで平均177億円。
- ・ 知財関連の収支バランスは15年連続で黒字を達成。
- ・ 令和7年度寄付金実績は、令和2年度の「国立がん研究センター基金」設立以来、過去最大の1,176百万円。 等

今後期待する取組

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ NCCJの特色を活かし、さらなる外部資金獲得等による自己収入の増加。
- 等

VII その他業務運営に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ NCVC役員による職員へのパワハラ事案等も踏まえ、法令遵守等内部統制の適切な構築に向けたさらなる取組、役職員が働きやすい環境の整備等が引き続き求められる。
- ・ NCCJ・NCNP・NCCHDでは一部施設の老朽化が進んでおり、建替え等を含めた計画的な整備が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ コンプライアンス体制のさらなる強化等による法令遵守等内部統制の適切な構築を進めるとともに、役職員のモチベーションに資する取組、多様な働き方の活用の推進を行う。また、老朽化する施設については、将来需要を見据え、計画的な整備を進める。

現中長期目標における主な成果

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 令和5年度にとりまとめた「コンプライアンス等の強化に関する改革方針」に基づき、コンプライアンス室の増員、「コンプライアンス推進規程」の制定、外部弁護士を講師に迎えた研修の実施。
- ・ 障害者支援施設と協力し、障害者雇用率は令和7年度2.81%を達成。
- ・ 職員の離職防止策の一環として給与の改定による処遇改善 等

今後期待する取組

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 業務を効率的・効果的に進めるためのマネジメント人材の確保・育成方針の推進
 - ・ コンプライアンス体制の更なる強化、多様な働き方の活用の推進
 - ・ 将来需要を見据えた、老朽化施設の計画的な整備
- 等

I 研究開発に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受できる社会を形成するため極めて重要。
- ・ 疾患横断領域における連携については、引き続きJHのような横断組織が主体となって取組を進めていくことが重要。

<措置の内容>

- ・ 現行の中長期目標期間の成果を踏まえ、引き続き、各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備を推進する。
- ・ NC等間の疾患横断領域における連携推進は、引き続きJHが主体となり、研究開発・基盤整備等を推進する。

①重点的・戦略的な研究開発

現中長期目標における主な成果

○心筋自己再生プログラムを誘導する転写因子Klf1を発見

- ・ 小型魚類モデルを用いて、心筋細胞の自己再生能を飛躍的に高める転写因子Klf1の同定に成功した。Klf1の心筋再生誘導機能について、日本、米国、中国、英国、ドイツ、フランスで国際特許を取得した（更にカナダ、オーストラリアで取得予定）。国内企業と共同研究契約を締結し、Klf1を標的とする「細胞移植によらない、自己の心筋から直接心筋を生み出す」心筋再生療法の開発が進行中である。

○心房細動による脳梗塞に対する急性期抗凝固療法の安全性を証明

- ・ 心房細動が原因で脳梗塞を発症した症例を、発症早期に直接作用型経口抗凝固薬（DOAC）を投与する群と標準的治療群にわけ、主要評価項目を30日以内に発症する脳梗塞再発・全身塞栓症・重大な頭蓋外出血・症候性頭蓋内出血・心血管死の複合エンドポイントとした（ELAN trial）。DOACを発症早期に開始した群では標準治療群と比較して主要評価項目のイベント発症率が減少した。脳梗塞発症早期は脳梗塞再発と出血性梗塞の両方のリスクが高い時期でありDOACを早期に開始しても出血性イベントを増やすことなく安全に治療ができることを明らかにした。15カ国の103施設から2032人を登録した（日本からは191例）。

○人種横断ゲノム解析でブルガダ症候群の新規リスク遺伝子座を解明

- ・ ブルガダ症候群(BrS)は青壮年男性に突然死をもたらす東アジアに多い遺伝性不整脈である。人種特異的な遺伝的リスクの存在は未解明であった。日本人・欧州人のBrSでゲノムワイド関連解析(GWAS)を行い、人種横断的メタ解析によって新規6個を含む17個のリスク遺伝子座を同定した。

今後期待する主な取組

○循環器病に関するレジストリデータやリアルワールドデータ等の整備・利活用等、DX・デジタル化の戦略的推進

- ・ レジストリデータやリアルワールドデータ等を集約し、基礎研究から臨床研究、疫学研究、社会実装研究までを一体的に推進できる循環器領域の統合データ基盤を構築する。
- ・ データ分析・データマネジメント・AI活用などの専門人材を活用し、政策立案・ガイドライン作成・臨床意思決定に直接貢献できるエビデンス創出と政策実装の機能強化を図る。
- ・ DXの推進体制を構築し、業務効率化・人材不足を補完しながら、データ利活用の最大化を図る。

○循環器病発症予防・重症化予防戦略の開発

- ・ 全ライフステージにおける健康支援として循環器疾患の発症予防を主軸とし生理機能検査と多層オミックス研究が可能なデジタルデータを活用し、各ライフステージに合わせた非薬物介入研究を展開する。
- ・ リハビリなどを含めた急性期から回復期、慢性期に至る重症化予防戦略の確立を図る。また、認知機能低下群を検出し認知症予防を図る戦略を開発する。

○国際共同研究の強化

- ・ 基礎研究、臨床研究、社会実装研究の幅広い領域において、国際共同研究を強化することで、国立循環器病研究センターが有する「研究・医療・予防を一体で推進できる総合力」をさらに高め、政策医療に資する科学的根拠の創出力を強化する。

I 研究開発に関する事項（続き）

②実用化を目指した研究開発の推進及び基盤整備

現中長期目標における主な成果

- 産学連携拠点の整備による医療イノベーション創出基盤の強化（OIL・OWLを核とした構築）
 - ・NCVCと一つ屋根の下で研究開発に取り組む、企業・大学等が入居する共同研究拠点（OIL）を整備し、20以上の企業・大学等が入居し、80%以上の稼働率を維持した。45件の研究を実施。共通実験機器を活用できる共用型WetラボをOIL内にシェアラボ（OWL）として整備。ベンチャー企業を含む基礎研究が進行中である。
- 産学連携拠点の整備による医療イノベーション創出基盤の強化（サイエンスカフェを核とした基盤）
 - ・NCVCと民間企業との異分野融合マッチングや新規事業創出を実現する「イノベーションカフェ」、「オープンイノベーション講座」、「成果導出に向けた研修セミナー」等のイベントを開催した。異分野交流、研究相談、成果導出支援の場である「サイエンスカフェ」において、研究相談、新規製品等の説明会・講習会等を開催した。サイエンスカフェセミナー室の利用率は年々増加している。
- 研究開発の基盤整備としてのメディカルゲノムセンター
 - ・ゲノム医療の実現化に向け令和4年度にメディカルゲノムセンターを設置し、①循環器疾患・難病と対峙する、全国規模のゲノム医療コアハブ拠点を整備②難病・多因子疾患に対し、基礎・臨床の両面から最先端のゲノム医療を推進③臨床診断と治療法開発をつなぐ研究開発のエコシステムを構築④ゲノム医療の社会実装を担う人材の育成を推進の4つの取組を実施。競争的資金を獲得し当該財源を主として購入したGPUサーバーにより高度処理が可能なゲノム解析基盤を整備した。 等

今後期待する主な取組

- 研究成果や医療モデルの全国展開を通じた循環器医療の均てん化支援
 - ・医療機器開発、重症化予防モデル、循環器・多臓器連携診療の知見など、国立循環器病研究センターが生み出した成果を地域医療機関、自治体、研究機関と共有し、全国の循環器医療の均てん化と質の向上を牽引する。
 - ・産学官連携・オープンイノベーションを加速し、社会実装を全国レベルで推進できる環境を整備する。
- 人材育成・組織運営の強化による持続可能な運営体制の確保
 - ・民間参画や外部資金の活用を通じた産学官連携を推進するため、財政的な制約がある中でも、民間企業等に対して柔軟な投資を可能とする制度の構築に取り組む。
- デバイスやドラッグラグ／ロスを生まない臨床研究・治験の促進
 - ・海外企業・研究者等と密接な連携を構築することで、より早期の開発段階の臨床研究・治験の国内導入に努める。
 - ・ENSEMBLExJとの連携を一層強化する。
- 我が国における遺伝子診断・ゲノム医療の拠点となるためのメディカルゲノムセンター、バイオバンクの基盤整備
 - ・メディカルゲノムセンターを活用し、全国レベルの循環器疾患に関するゲノム情報集約化並びにゲノム医療の拠点形成に貢献する。
- 国際連携による国際貢献推進
 - ・海外機関との連携協定(MOU)の締結、共同研究、人材交流、研修・教育等を通じた国際連携を強化する。特にアジアにおいては人材育成、診療の発展に寄与し診療研究レベルの均てん化を目指す。 等

③NC等間の疾患横断領域における連携推進

現中長期目標における主な成果

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進
 - ・NC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）の構築・拡充を進め、登録症例数が100万件を突破
 - ・NC・JIHS連携のNDB研究基盤による重点疾患の疫学・政策研究の推進
 - ・NC・JIHS連携人材育成として、疾患横断的な教育・研修コンテンツの配信、連携事業にて若手生物統計家を育成 等

今後期待する主な取組

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進
 - ・6NC-EHRsデータの利活用の拡大（外部の企業やアカデミアへの利活用を可能とする取組の推進）
 - ・NC・JIHSの連携した共同研究の更なる推進
 - ・生物統計家以外のNC・JIHSの臨床・研究推進に必要な若手人材の育成事業の推進
 - ・NC・JIHS外部に向けた研究成果発表等による情報発信強化 等

II 医療の提供に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 多様化する国民の医療課題に対応できる医療の提供が重要であり、専門領域ごとの高度専門医療の開発と提供が引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 専門領域毎の高度専門医療の開発と提供に取り組み、引き続き、関係機関と連携しながら全国の治療水準の向上に努めるとともに、希少性・難治性疾患の診療・治療及び患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行う。

現中長期目標における主な成果

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ ロボット支援下低侵襲心臓手術の実施数は、2025年時点で全国第二位、西日本第一位、世界的にも有数の症例数を誇る。
- ・ 移植医療の推進により、2025年は全国2位となる年間19件の心臓移植を実施。2023年～2025年の3年間で78件の心臓移植を実施。
- ・ 胎児頻脈性不整脈に対する薬物療法の有効性の実証、重症肺高血圧症に対する肺血管拡張吸入剤の一酸化窒素(Nitric oxide: NO)の急性期治療の有効性実証。 等

今後期待する取組

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 重症循環器疾患の最後の受け皿としての機能をさらに強化し、重症かつ多領域にまたがる症例に対応できる先進的な横断的診療体制の整備。
- ・ 国として不可欠な高度専門医療機能を持続的に提供しつつ、地域医療機関と連携し、急性期から慢性期・社会復帰までを見据えた発症予防・重症化予防・再発予防モデルの全国展開。

等

III 人材育成に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各専門領域の中心的機関として、研究者や医師、看護師等各専門領域の人材育成を進めるとともに、AI技術の急速な進展等を踏まえ、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の専門技術人材の確保・育成も求められる。

<措置の内容>

- ・ 各専門領域においてリーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的な研修の実施等に取り組むとともに、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の多様な専門技術人材の確保・育成に向けた取組を進める。

現中長期目標における主な成果

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

- ・ 特定看護師数は累計30名に到達。特定行為区分も11区分へ拡大し、組織的なタスク・シェアリングを推進。
- ・ 若手医療従事者・研究者の研究推進を支援する観点から、連携大学院制度の充実に取り組み、令和3年度から令和7年度においては28名が入学し、13名が学位を取得するなど、人材育成の取組の強化に寄与。 等

今後期待する取組

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

○データ・AI利活用、DX等の専門技術人材の確保・育成

- ・ 診療看護師（NP）や特定行為看護師を含む高度専門人材の育成体系を確立し、全国の医療機関と連携した人材ネットワークを形成することで、循環器医療の均てん化を人材面から支える体制の構築。
- ・ 循環器基礎研究をおこなう人材の確保・育成。
- ・ AI利活用やDX等の専門技術人材の確保・育成の推進。 等

IV 医療政策の推進等に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 国家戦略である「攻めの予防医療」では、「がん・循環器病等」「認知症」「性差に関するヘルスケア（女性の健康課題）」等の領域が重要な取組として位置づけられており、エビデンスに基づく国への専門的提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信等は、NCの役割として引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 国への専門的提言、医療の均てん化を引き続き推進するとともに、我が国の医療政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信をこれまで以上に充実・強化していく。

現中長期目標における主な成果

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 令和8年度からの「脳卒中・心臓病等の総合推進事業」の実施に向けて、循環器病対策情報センターの体制拡充を実施。
- ・ 日韓の国際共同研究で脳卒中後失語が予後に関連することを解明。
- ・ NDB及びJROAD-DPCを用いて心臓リハビリテーションに関わる医療の質の評価基盤となるデータを解析・発表。等

今後期待する取組

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 循環器病対策に関する政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信のこれまで以上の充実・強化。（「攻めの予防医療」の推進に向けた更なる政策提言、情報収集・発信の強化 等）
- ・ 全国で同様の水準の医療が受けられるための医療の均てん化推進。等

V 業務運営の効率化に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ NCVC、NCGGでは、令和7年度末までの累計経常収支比率が100%未満であり、その他法人も含め、引き続き、効率的な業務運営体制の確保が求められる。その際、デジタル技術の利活用等により役職員が効率的・効果的に働ける取組が求められる。

<措置の内容>

- ・ 昨今の物価高騰等も踏まえつつ、一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けたさらなる取組を強化し、経常収支の安定化を図る。
- ・ デジタル技術の利活用等により、役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。

現中長期目標における主な成果

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 中長期目標期間の累計経常収支比率（見込）：98.6%
- ・ 令和7年度は令和3年度比で新入院患者数は12.1%増加、手術・カテーテル件数は10.4%増加、平均在院日数は2.2日短縮を達成。医療収益は4期連続での増収（令和3年度比：+12.8%）。
- ・ 診療材料費の合理化・効率化により、令和7年度は前年度比でPLベースにおいて約0.1億円削減。
- ・ マイナ保険証の利用増にむけて再診受付カウンターへの設置、台数増（4台）の実施。等

今後期待する取組

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けた取組の強化。
- ・ 法人の役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。見直しに当たっては、各法人の現状と目指すべき姿を整理したうえで、デジタル技術の利活用を積極的に検討する。その際、デジタル技術の利活用や、保有するデータの連携・活用により、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進するとともに、デジタル技術利用者の立場に立ったデジタル化を進める。等

VI 財務内容の改善に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ 令和7年度決算において、NCVC・NCNP・NCGGの3法人では繰越欠損金を計上しており、可能な限り早期の解消を図るとともに、各法人が持続可能な運営を図れるよう、その他法人も含め、財務状況の改善に向けた取組が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ 該当法人は、繰越欠損金の発生要因等の分析を踏まえ、次期中長期目標に削減目標を明記するとともに、具体的な解消計画を策定し、毎年度の検証及び必要に応じての計画の見直しを行うとともに、同計画の公表を実施する。

現中長期目標における主な成果

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ 治験・共同研究等は、循環器病に関する治験の増加により、件数は年々増加し、令和4年度を除き、1,250百万円前後を維持。
- ・ 繰越欠損金解消計画を作成・公表。

等

今後期待する取組

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ NCVCの特色を活かし、さらなる外部資金獲得等による自己収入の増加
- ・ 繰越欠損金解消計画の作成・公表・不断の見直し

等

VII その他業務運営に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ NCVC役員による職員へのパワハラ事案等も踏まえ、法令遵守等内部統制の適切な構築に向けたさらなる取組、役職員が働きやすい環境の整備等が引き続き求められる。
- ・ NCCJ・NCNP・NCCHDでは一部施設の老朽化が進んでおり、建替え等を含めた計画的な整備が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ コンプライアンス体制のさらなる強化等による法令遵守等内部統制の適切な構築を進めるとともに、役職員のモチベーションに資する取組、多様な働き方の活用の推進を行う。また、老朽化する施設については、将来需要を見据え、計画的な整備を進める。

現中長期目標における主な成果

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 令和4年2月策定の「循環器領域における世界最高峰の機関を目指して」実現のため、理事長直轄のPMOの下、マイルストーンを明らかにしたロードマップにより進捗管理等を実施。
- ・ 健全かつ効率的な事業運営のための課題等を幹部等に認識してもらうため、人事評価とは別に新たに360度評価を実施。

等

今後期待する取組

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 業務を効率的・効果的に進めるためのマネジメント人材の確保・育成方針の推進
- ・ コンプライアンス体制の更なる強化、多様な働き方の活用の推進
- ・ 将来需要を見据えた、老朽化施設の計画的な整備

等

I 研究開発に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受できる社会を形成するため極めて重要。
- ・ 疾患横断領域における連携については、引き続きJHのような横断組織が主体となって取組を進めていくことが重要。

<措置の内容>

- ・ 現行の中長期目標期間の成果を踏まえ、引き続き、各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備を推進する。
- ・ NC等間の疾患横断領域における連携推進は、引き続きJHが主体となり、研究開発・基盤整備等を推進する。

①重点的・戦略的な研究開発

現中長期目標における主な成果

○デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤:エクソン・スキップ

- ・ 異常な遺伝子を意図的に読み飛ばし、正常に近いタンパク質を作らせるエクソン・スキップ技術を用いて、脳ジストロフィンの発現を回復させ、デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）の患者の3割程度に合併する自閉症スペクトラム様の症状を治療できる可能性のある研究成果を報告。令和2年3月にNCNPと日本新薬がDMDに対する治療薬として共同開発した、国産初のエクソン53スキップ薬である“ビルトラルセン”が薬事承認され、令和4年度中に100名弱の患者に投与されている。

○世界初の自閉症モデルマーマーモセットの開発

- ・ 世界で初めて、ヒトに近い霊長類であるコモンマーマーモセットの自閉症モデルの開発に成功した。開発された自閉症モデルマーマーモセットは、ヒトの自閉症症状・病態を高度に再現していることから、これを用いた研究により自閉症治療薬の開発等が期待される。

○『エタノールアミン』が拓く、うつ病の新規バイオマーカーや新しい治療法開発への道

- ・ NCNPでは、“うつ病では脳脊髄液中のエタノールアミン濃度が低下していること”を世界で初めて見出した。他の精神疾患と比較しても、うつ病（特に中等症以上）に特異的であり、NCNP外の複数施設でも再現した。脳脊髄液中のエタノールアミン濃度はうつ病の症状と相関し、うつ病の治療を行い、症状改善後には上昇することが明らかとなった。うつ病モデル動物でもエタノールアミンが低下しており、エタノールアミンの補充によりモデル動物のうつ様行動が改善した。エタノールアミンと中枢神経系における細胞接着分子や成長因子、神経軸索発達経路との関連も明らかとなった。今後のバイオマーカー開発や病態研究の促進、新規治療法への応用が期待される。 等

今後期待する主な取組

○精神・神経等の融合的・複合的要因を踏まえた疾患の診断、治療、予防に関する研究開発と社会実装

- ・ 神経疾患（神経変性疾患、免疫性神経疾患、プリオン病等）、筋疾患、精神疾患（統合失調症、気分障害等）、発達障害に加え、複合的・融合的要因の高い依存症、慢性疼痛、睡眠障害、てんかん、認知症、児童の精神疾患等の病態解明、診断・治療・予防法の開発まで包含する横断的な研究を推進する。
- ・ ウェアラブルデバイス等の最新技術で計測された睡眠データを収集・集積・解析することで国民健康・栄養調査等に活用できる基礎データを整備し、包括的な睡眠健康増進システムの構築を目指す。
- ・ 物質依存症に加えて、ギャンブル障害やゲーム障害等の行動嗜癖に係る病態解明・治療法の開発研究を通じ、国内の依存症研究機関と連携した緊密なネットワークを構築し、効率的に研究を推進できる体制を整備する。

○データサイエンス・AIを用いた精神・神経疾患等の個別化及び医療DXの整備

- ・ データサイエンス・AI技術と脳計算理論を融合的に用いた精神・神経・筋疾患、発達障害の脳病態解明、診断・治療・予防法の開発の推進および基盤構築を促進する。
- ・ 基礎・臨床ビッグデータを神経シナプス、脳領域間ネットワーク、言語等のレベル別にモデル化した病態脳AIシミュレーターを作成し、治療的介入効果・副作用を事前に予測することを可能にし、個別医療を実現する。特に精神科領域において、AIを用いた医療機器の研究開発を一層推進する。

○精神・神経疾患等の研究リソース・インフラの利活用促進

- ・ バイオバンクの充実と利活用促進のための環境整備を行うとともに、既存の精神・神経疾患、筋疾患、発達障害等のレジストリに加え、依存症や慢性疼痛等新たな全国的なレジストリを整備する。その際、バイオバンクをはじめとするデータ共有やNCNPが有する医療情報、試料等を安全かつ効率的に活用できるよう、管理体制を含む体制整備を促進する。

○メンタルヘルスリテラシー向上ならびに精神・神経疾患等に関するスティグマ低減に資する研究開発、政策提言及び情報発信

- ・ 精神・神経疾患等のスティグマ低減について、当事者やピアサポーターも参加し、当事者本位の研究活動を促進する。
- ・ 思春期・青年期の若者との協働によるメンタルヘルスに関する適切な情報発信の在り方について研究を促進する。 等

I 研究開発に関する事項（続き）

②実用化を目指した研究開発の推進及び基盤整備

現中長期目標における主な成果

○実用化を目指した研究開発の推進

- ・薬物療法など既存の治療法が効かない双極性障害の患者のために、新たな治療方法として、先進医療制度を活用した反復経頭蓋磁気刺激装置（rTMS）を用いた治療を実施。（令和7年度末で累計39名）令和4年度からは「うつ病（急性期において当該療法が実施された患者に係るものであって、薬物療法に抵抗性を有するものに限る）の患者への反復経頭蓋磁気刺激療法」が先進医療Bとして告示され、令和7年度末までに累計179例に実施した。

○メディカル・ゲノムセンター（MGC）の設置に伴う機能整備

- ・メディカルゲノムセンター（MGC）の機能強化を進め、バイオバンク、レジストリ、臨床情報基盤の整備を通じて、ゲノム医療・創薬研究の基盤構築を推進。バイオバンクについては、2024年3月にISO 20387認定を取得し、その後も認定を維持するとともに、外部精度管理の導入により品質および人材育成基盤を強化した。検体収集は年間3,000検体以上を維持し、総在庫は約5.5万検体まで拡大した。また、電子カルテ連携や脳画像・病理情報の統合により、ゲノム情報と臨床情報を統合した利活用基盤を整備した。

○社会復帰支援、地域生活に即した治療・ケア開発

- ・所沢アウトリーチ支援チームの過去4年間のサービス利用者の臨床データを用いて「支援開始時の治療の有無」を説明変数、支援場所、支援先、チームの支援種別、医療支援の種別を従属変数とした回帰分析を実施した結果、未治療群は治療群と比べ、家族支援の支援、来所による支援時間が長いことが明らかとなった。等

今後期待する主な取組

- 難病・希少疾病を含む精神・神経疾患等の治療薬・医療機器開発促進のための基盤強化
 - ・神経難病・希少疾患に対するファースト・イン・ヒューマンを含む先進的治験・国際共同治験への参加を可能とする臨床研究体制を強化し、ドラッグラグ・ロス解消を促進する。
 - ・患者レジストリおよび臨床情報基盤の整備を通じた創薬研究基盤の構築を推進する。
 - ・特定使用成績調査等を含むリアル・ワールド臨床データ活用体制の構築を通じて、画期的治療薬の安全・有効な使用を推進する。
 - ・バイオバンク事業のさらなる統合化・効率化を図るとともに、メディカル・ゲノムセンターと病院ゲノム診療部の連携強化等により、ゲノム医療を推進する。
 - ・神経変性・筋疾患の治療にかかわる核酸医薬品等先進的治療薬の製薬企業との共同開発、国際共同治験への参加を推進する。
- 精神・神経疾患等のレジストリ、バイオバンクの整備と利活用促進
 - ・バイオバンク、筋バンク、ブレインバンクの発展的な運用と産業界との連携を進め、利活用を促進する。
 - ・画像レジストリの整備、利活用を促進し、得られたデータをAIを活用して脳病態AIシミュレーターを作成する。
- ライフコースを通じたブレインヘルス研究の推進
 - ・小児期から老年期までのライフコースを通じて、生理的な身体の相互作用、さらに、性差の影響も考慮した、一次予防から三次予防までの長期的な支援を推進する。
 - ・神経変性疾患や認知症等に対する先制医療に資する新規治療薬の開発と、超早期治験・スクリーニング健診等の疾病予防に向けたコホート研究を推進する。
- Biopsychosocial（身体・心理・社会）な視点に立った精神・神経疾患等への薬物療法・非薬物療法の最適化に資する臨床研究の推進
 - ・新規治療薬、ニューロモデュレーション、サイコセラピー、リハビリテーション、医療機器等の開発・適応拡大ならびに、個別最適化医療の開発を推進する。
- 精神・神経疾患等を有する人々の社会復帰のための支援と、地域での生活に即した治療・ケアの開発
 - ・“精神障害にも対応した地域包括ケアシステム”を推進し、障害をもつ人とその家族が主体的に地域で生活を送ることができるシステムの在り方の研究を促進する。等

③NC等間の疾患横断領域における連携推進

現中長期目標における主な成果

○5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進

- ・NC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）の構築・拡充を進め、登録症例数が100万件を突破
- ・NC・JIHS連携のNDB研究基盤による重点疾患の疫学・政策研究の推進
- ・NC・JIHS連携人材育成として、疾患横断的な教育・研修コンテンツの配信、連携事業にて若手生物統計家を育成 等

今後期待する主な取組

○5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進

- ・6NC-EHRsデータの利活用の拡大（外部の企業やアカデミアへの利活用を可能とする取組の推進）
- ・NC・JIHSの連携した共同研究の更なる推進
- ・生物統計家以外のNC・JIHSの臨床・研究推進に必要な若手人材の育成事業の推進
- ・NC・JIHS外部に向けた研究成果発表等による情報発信強化 等

II 医療の提供に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 多様化する国民の医療課題に対応できる医療の提供が重要であり、専門領域ごとの高度専門医療の開発と提供が引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 専門領域毎の高度専門医療の開発と提供に取り組み、引き続き、関係機関と連携しながら全国の治療水準の向上に努めるとともに、希少性・難治性疾患の診療・治療及び患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行う。

現中長期目標における主な成果

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律対象者への医療提供の実施。（令和7年度は27名の新規入院処遇対象者受け入れ。累計609名）
- ・ 希少神経難病症例の集積、専門的医療の提供。
- ・ 標準化のモデルとなる精神疾患へのニューロモデュレーション療法の提供
- ・ 薬剤血中動態モニターに基づく高度先駆的治療の提供 等

今後期待する取組

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 依存症、慢性疼痛、睡眠障害、てんかん、認知症、発達障害（神経発達症）、児童の精神疾患等における薬物療法と非薬物療法の融合医療に係る高度化医療の推進。
- ・ 神経系希少疾患薬の実用化の推進。
- ・ ITデバイスを用いた医療の実用化の推進。
- ・ 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供。

等

III 人材育成に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各専門領域の中心的機関として、研究者や医師、看護師等各専門領域の人材育成を進めるとともに、AI技術の急速な進展等を踏まえ、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の専門技術人材の確保・育成も求められる。

<措置の内容>

- ・ 各専門領域においてリーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的な研修の実施等に取り組むとともに、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の多様な専門技術人材の確保・育成に向けた取組を進める。

現中長期目標における主な成果

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

- ・ レジデント及び流動研究員等への教育内容等の充実
- ・ 臨床研究への志向性の高い若手臨床医・研究員に対するアドバンスドコースの設置
- ・ 精神疾患に対する認知リハビリテーションに関する研修の実施
- ・ パーキンソン病や脊髄小脳変性症などに対して、NCNPで実践しているリハビリテーション法に関する研修の実施 等

今後期待する取組

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

○データ・AI利活用、DX等の専門技術人材の確保・育成

- ・ これまでに整備したバイオバンク、患者レジストリ等を活用し、精神・神経疾患のゲノム研究・医療分野での人材育成と国際協力を進める。
- ・ NCNPの研究成果の進展に応じた研修内容の刷新と普及の拡大。
- ・ AI利活用やDX等の専門技術人材の確保・育成の推進。 等

IV 医療政策の推進等に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 国家戦略である「攻めの予防医療」では、「がん・循環器病等」「認知症」「性差に関するヘルスケア（女性の健康課題）」等の領域が重要な取組として位置づけられており、エビデンスに基づく国への専門的提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信等は、NCの役割として引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 国への専門的提言、医療の均てん化を引き続き推進するとともに、我が国の医療政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信をこれまで以上に充実・強化していく。

現中長期目標における主な成果

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 令和8年6月の医療観察法診療報酬改定、医療観察法ガイドライン改定に向け、「地域移行支援病棟」と「一般病棟」病棟機能文化の提言と人員配置基準を提言。
- ・ 「健康づくりのための睡眠ガイド2023」の普及啓発資材の作成
- ・ てんかん診療における地域連携体制モデルの確立 等

今後期待する取組

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 精神・神経疾患に関する政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信のこれまで以上の充実・強化
- ・ 全国で同様の水準の医療が受けられるための医療の均てん化推進 等

V 業務運営の効率化に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ NCVC、NCGGでは、令和7年度末までの累計経常収支比率が100%未満であり、その他法人も含め、引き続き、効率的な業務運営体制の確保が求められる。その際、デジタル技術の利活用等により役職員が効率的・効果的に働ける取組が求められる。

<措置の内容>

- ・ 昨今の物価高騰等も踏まえつつ、一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けたさらなる取組を強化し、経常収支の安定化を図る。
- ・ デジタル技術の利活用等により、役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。

現中長期目標における主な成果

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 中長期目標期間の累計経常収支比率（見込）：100%
- ・ 勤務医等負担軽減委員会において計画の評価及び次年度の計画を行い更なる推進を確認。
- ・ 採用医薬品の見直しによる後発医薬品への切り替えを積極的に実施し、後発医薬品使用割合90%以上を維持。
- ・ 医療費あと払いサービスの導入など新規発生防止の取組や、部門間で連携した督促業務の実施。
- ・ オンライン資格確認および処方・健診データ連携システム導入。等

今後期待する取組

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けた取組の強化。
- ・ 法人の役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。見直しに当たっては、各法人の現状と目指すべき姿を整理したうえで、デジタル技術の利活用を積極的に検討する。その際、デジタル技術の利活用や、保有するデータの連携・活用により、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進するとともに、デジタル技術利用者の立場に立ったデジタル化を進める。 等

VI 財務内容の改善に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 令和7年度決算において、NCVC・NCNP・NCGGの3法人では繰越欠損金を計上しており、可能な限り早期の解消を図るとともに、各法人が持続可能な運営を図れるよう、その他法人も含め、財務状況の改善に向けた取組が求められる。

<措置の内容>

- ・ 該当法人は、繰越欠損金の発生要因等の分析を踏まえ、次期中長期目標に削減目標を明記するとともに、具体的な解消計画を策定し、毎年度の検証及び必要に応じて計画の見直しを行うとともに、同計画の公表を実施する。

現中長期目標における主な成果

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ 企業等との治験連携事務強化、患者レジストリの構築等の治験・臨床研究体制強化により、R3～R7で累計222.6億円の外部資金獲得。
- ・ 繰越欠損金解消計画を作成・公表 等

今後期待する取組

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ NCNPの特色を活かし、さらなる外部資金獲得等による自己収入の増加。
- ・ 繰越欠損金解消計画の作成・公表・不断の見直し 等

VII その他業務運営に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ NCVC役員による職員へのパワハラ事案等も踏まえ、法令遵守等内部統制の適切な構築に向けたさらなる取組、役職員が働きやすい環境の整備等が引き続き求められる。
- ・ NCCJ・NCNP・NCCHDでは一部施設の老朽化が進んでおり、建替え等を含めた計画的な整備が求められる。

<措置の内容>

- ・ コンプライアンス体制のさらなる強化等による法令遵守等内部統制の適切な構築を進めるとともに、役職員のモチベーションに資する取組、多様な働き方の活用の推進を行う。また、老朽化する施設については、将来需要を見据え、計画的な整備を進める。

現中長期目標における主な成果

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 研究者及び事務担当者を対象に公的研究費に関する説明会の実施。
- ・ ハラスメント防止のため、ポスター等による啓発の実施。また、全職員対象にハラスメント防止研修の実施。
- ・ クロスアポイントメント制度活用による優秀な人材の確保 等

今後期待する取組

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 業務を効率的・効果的に進めるためのマネジメント人材の確保・育成方針の推進
- ・ コンプライアンス体制の更なる強化、多様な働き方の活用の推進
- ・ 将来需要を見据えた、老朽化施設の計画的な整備 等

I 研究開発に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受できる社会を形成するため極めて重要。
- ・ 疾患横断領域における連携については、引き続きJHのような横断組織が主体となって取組を進めていくことが重要。

<措置の内容>

- ・ 現行の中長期目標期間の成果を踏まえ、引き続き、各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備を推進する。
- ・ NC等間の疾患横断領域における連携推進は、引き続きJHが主体となり、研究開発・基盤整備等を推進する。

①重点的・戦略的な研究開発

現中長期目標における主な成果

○成育に係る疾患の本態解明および成育に係る疾患の実用化体制の構築

- ・ 国内外の医療機関から毎年500件以上の臨床検体を集積し、アレイ comparative genomic hybridization（CGH）、次世代シーケンサー、パイロシーケンサーを含む最先端技術を用いて網羅的ゲノム・エピゲノム解析を実施。また、患者の臨床解析を行い、その結果、19の成育疾患の原因解明に成功した。独自に開発したオルガノイドやモデル動物を活用し、成育疾患の病態を解明した。

○高度先進的および標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

- ・ アレルギー疾患の予防、診断、治療法開発に資する臨床研究を幅広く推進した。PACI StudyおよびPACI-onでは、乳児期早期の皮膚治療介入と食物アレルギー発症予防に関する検討を行い、国内17施設が参加する多施設研究として成果を発信した。

○エビデンスにもとづく成育医療・母子保健の実現

- ・ 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査事業）は、10万組の家族を対象とした大規模出生コホート調査である。NCCHDがメディカルサポートセンターとして、環境省、国立環境研究所（コアセンター）、全国15地域のユニットセンター、小児科学会・産婦人科学会等と連携し、エコチル事業の運営の中心的役割を担っている。児に対するアンケート調査とともに、各種環境因子を分析・測定。また、小学6年生の児童10万人を対象とした学童期調査、10歳児5,000人を対象とした詳細調査を実施。

○女性の健康に係る研究開発

- ・ 女性特有の病態・疾患の発症機構解明に向け、性差医学及び女性健康研究を推進。X染色体不活性化、エピゲノム制御、胎盤機能及び免疫応答に関する研究を通じて、生物学的性差や妊娠関連疾患の病態解明を進めた。等

今後期待する主な取組

○胎児、小児、女性の難治性疾患の病態解明と新たな診断法・治療法・予防法の開発

- ・ 成育疾患研究の成果を踏まえ、患者の解析及びモデル動物やオルガノイド解析による難治性疾患の病態解明を推進する。等

○思春期を含む女性のライフコースの健康課題の解決及び性差を踏まえた医療に資する生命科学・社会医学研究の推進

- ・ 月経随伴症状、プレコンセプションケア、妊娠・産後、更年期、メンタルヘルス及び女性の健康課題等について、実態、リスク要因、生活・就労への影響を明らかにする。
- ・ 女性の健康総合センター（ICWH）のデータ収集・分析基盤を整備し、介入や支援策の効果及び費用対効果を検証して、診療、予防、職場・学校での支援及び政策提言へ還元する。
- ・ 性差を踏まえた疾患の病態解明と新規治療法・予防開発。等

○Biopsychosocialな健康を重視した次世代の育成に資する社会医学研究、政策提言、社会実装支援及び情報発信

- ・ 子どもと家族のウェルビーイングの実現につながる社会医学研究を推進する。コホート、医療・保健・教育・福祉等のデータを活用し、健康格差及び社会的決定要因を解析する。等

○データや試料の集積・利活用による成育医学研究の推進及び研究成果の社会実装の推進

- ・ バイオバンク、母子コホート、エコチルの試料・データを利活用し、成育疾患の実態把握、課題抽出を推進する。等

○成育医学研究に資する技術基盤の開発と高度化

- ・ 機械学習等の技術を活用し、データサイエンスの面から成育医学研究を推進する。等

I 研究開発に関する事項（続き）

②実用化を目指した研究開発の推進及び基盤整備

現中長期目標における主な成果

- メディカルゲノムセンター（MGC）の機能の充実等**
 - ・研究所にゲノム・エピゲノム解析センターを設置し、病院の遺伝子診療センターとともに病院の各診療科（内分泌・代謝科、遺伝診療科、耳鼻咽喉科、整形外科、新生児科、眼科、不妊診療科、産科、胎児診療科、移植・細胞治療科、消化器科、免疫・アレルギー科、泌尿器科、臓器移植センター等）と研究所が連携し、年間で300例以上（累積1,500例以上）の遺伝学的解析を支援した。
- 女性特有の病態・疾患領域に係る治験・臨床研究の積極的な推進**
 - ・女性の健康や母児医療に関する分野横断的・縦断的なデータの組み合わせ・利活用を実現するため、データセンターの基盤構築を強力に推進。外部の医療機関、研究機関、民間企業等とのデータ連携コミュニケーションを開始。東京都との連携による42病院からの周産期データ収集・分析委託事業や、こども家庭庁からのデータ収集・分析受託事業など、複数の実稼働プロジェクトを研究部門と共同で運用し成果物を創出した。また、先天異常レジストリや学会レジストリ等の情報基盤運用について外部団体との意見交換を進め、医療AI（問診システム等）のシステム構築も開始した。
- 小児医薬品開発ネットワーク支援事業**
 - ・日本小児科学会が実施する「小児医薬品開発ネットワーク支援事業」（厚生労働省医政局）の事務局支援を全面的に担い、小児治験ネットワークとも連携し小児医薬品開発を推進。共同研究や大学院連携協定締結等により、産学との協力を推進した。

等

③NC等間の疾患横断領域における連携推進

現中長期目標における主な成果

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進**
 - ・NC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）の構築・拡充を進め、登録症例数が100万件を突破
 - ・NC・JIHS連携のNDB研究基盤による重点疾患の疫学・政策研究の推進
 - ・NC・JIHS連携人材育成として、疾患横断的な教育・研修コンテンツの配信、連携事業にて若手生物統計家を育成 等

今後期待する主な取組

- 小児・希少疾病等におけるドラッグ・ラグ／ロスの解消に向けた臨床研究・治験の推進及び国内外の研究ネットワークの強化**
 - ・小児、妊産婦、女性及び希少疾病等、企業単独では開発が困難な領域を重点対象として、研究シーズの開発戦略策定、非臨床試験、臨床研究、医師主導治験、企業治験及び承認申請への橋渡しを一体的に支援する。
 - ・小児医薬品開発ネットワーク、小児治験ネットワーク、JACHRI、関連学会、他のNC、国内外の小児病院及び企業等との連携を強化し、効率的に多施設共同臨床研究・治験を実施できる国内ネットワークを整備する。
 - ・患者・家族、関連学会及び企業から小児医療上のアンメット・メディカル・ニーズを収集し、優先的に開発すべき医薬品等を特定して、国内開発着手及び国際共同開発への参画を促進する。
- 女性の健康課題を含む成育医療に関する医療情報・研究データの基盤整備及び利活用による研究開発・安全対策の推進**
 - ・小児医療情報収集システム、妊娠と薬情報センター、疾患レジストリ、電子カルテ、治験・臨床研究及びバイオバンク等から得られる医療情報・研究データについて、標準化、品質管理、連結及び二次利用のための基盤を整備する。
 - ・リアルワールドデータを用いて、疾病の自然歴、治療実態、医薬品等の有効性・安全性、妊娠中の薬剤使用が母児に与える影響及び小児期から成人期までの長期予後等を明らかにする。
 - ・医薬品・医療機器等の開発候補の特定、治験実施可能性調査、対象患者の把握、外部対照データの構築、薬事承認及び市販後安全対策等へのデータ活用を推進する。 等

今後期待する主な取組

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進**
 - ・6NC-EHRsデータの利活用の拡大（外部の企業やアカデミアへの利活用を可能とする取組の推進）
 - ・NC・JIHSの連携した共同研究の更なる推進
 - ・生物統計家以外のNC・JIHSの臨床・研究推進に必要な若手人材の育成事業の推進
 - ・NC・JIHS外部に向けた研究成果発表等による情報発信強化 等

II 医療の提供に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 多様化する国民の医療課題に対応できる医療の提供が重要であり、専門領域ごとの高度専門医療の開発と提供が引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 専門領域毎の高度専門医療の開発と提供に取り組み、引き続き、関係機関と連携しながら全国の治療水準の向上に努めるとともに、希少性・難治性疾患の診療・治療及び患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行う。

現中長期目標における主な成果

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 国内最多の生体肝移植症例数を実施（生存率は95.4%）
- ・ 変形性斜頭症に対する診断および頭蓋形状矯正ヘルメット治療を中心とした診療体系を構築し、導入施設の研修機関として20施設以上への導入を推進。
- ・ 令和6年10月に診療部門として女性総合診療センターを設置。女性内科、女性外科・婦人科、不妊診療科、女性精神科、女性歯科が連携し、総合的な診療体制を構築している。等

今後期待する取組

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 科学的・合理的な乳幼児健康診査・学校健康診査の開発と普及。
- ・ 小児の遺伝性疾患や希少難病を対象とした遺伝子・細胞治療等の先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供。
- ・ 思春期医療の充実。女性特有の病態・疾患について関係医療機関との連携も含めた医療体制の充実。
- ・ 科学的で安全な産科麻酔の開発と普及。
- ・ 患者等参加型医療の推進。等

III 人材育成に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各専門領域の中心的機関として、研究者や医師、看護師等各専門領域の人材育成を進めるとともに、AI技術の急速な進展等を踏まえ、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の専門技術人材の確保・育成も求められる。

<措置の内容>

- ・ 各専門領域においてリーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的な研修の実施等に取り組むとともに、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の多様な専門技術人材の確保・育成に向けた取組を進める。

現中長期目標における主な成果

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

- ・ 小児医療・周産期医療に関するリーダー人材育成のため、後期研修医・専門修練医等を令和3年度181名、令和4・5年度各189名、令和6年度155名、令和7年度209名受け入れ実施。
- ・ 大学院等との連携協定、社会人大学院在籍者の受け入れ、小児CRC研修、若手医師の国際学会発表・海外研修支援を継続。等

今後期待する取組

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

○データ・AI利活用、DX等の専門技術人材の確保・育成

- ・ 連携大学院制度などを利用して国内外から大学院生および共同研究を受け入れ、次世代の成育医学研究を担う人材の育成。
- ・ 小児科関連学会、女性の健康や性差医療に関連する学会等と連携して、治験・臨床研究を推進するための臨床研究支援者の育成。
- ・ 高度かつ専門的な医療技術に関する研修の実施。
- ・ AI利活用やDX等の専門技術人材の確保・育成の推進。等

IV 医療政策の推進等に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 国家戦略である「攻めの予防医療」では、「がん・循環器病等」「認知症」「性差に関するヘルスケア（女性の健康課題）」等の領域が重要な取組として位置づけられており、エビデンスに基づく国への専門的提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信等は、NCの役割として引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 国への専門的提言、医療の均てん化を引き続き推進するとともに、我が国の医療政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信をこれまで以上に充実・強化していく。

現中長期目標における主な成果

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 令和5年4月のこども家庭庁発足に当たって「こどもアドボカシーの推進、こども関連のデータ基盤構築、医療と教育・福祉との連携の充実」といった専門的な立場からの具体的な取組みの要望や、JACHRIと連携したこども病院の経営状況の分析や小児医療の収益上の課題と解決策の提示など、政府等への医療政策提言。等

今後期待する取組

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 成育医療や女性の健康課題等に関する政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信のこれまで以上の充実・強化（「攻めの予防医療」の推進に向けた更なる政策提言・情報収集・発信の強化等）
- ・ 全国で同様の水準の医療が受けられるための医療の均てん化推進等

V 業務運営の効率化に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ NCVC、NCGGでは、令和7年度末までの累計経常収支比率が100%未満であり、その他法人も含め、引き続き、効率的な業務運営体制の確保が求められる。その際、デジタル技術の利活用等により役職員が効率的・効果的に働ける取組が求められる。

<措置の内容>

- ・ 昨今の物価高騰等も踏まえつつ、一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けたさらなる取組を強化し、経常収支の安定化を図る。
- ・ デジタル技術の利活用等により、役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。

現中長期目標における主な成果

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 中長期目標期間の累計経常収支率（見込）：100%
- ・ 施設内保育所の運営、育児短時間勤務制度、子を養育する職員の時間外勤務制限の導入等、仕事と育児の両立ができる環境の維持。
- ・ 令和6年8月に「令和6年度科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ「女性リーダー育成型」補助事業の対象に選定された。
- ・ 新規e-Learningシステムの導入や、それに伴う案内・利用補助・助言等の実施。マイナ保険証の利用率向上に向けた取組を実施。等

今後期待する取組

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けた取組の強化。
- ・ 法人の役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。見直しに当たっては、各法人の現状と目指すべき姿を整理したうえで、デジタル技術の利活用を積極的に検討する。その際、デジタル技術の利活用や、保有するデータの連携・活用により、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進するとともに、デジタル技術利用者の立場に立ったデジタル化を進める。等

VI 財務内容の改善に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ 令和7年度決算において、NCVC・NCNP・NCGGの3法人では繰越欠損金を計上しており、可能な限り早期の解消を図るとともに、各法人が持続可能な運営を図れるよう、その他法人も含め、財務状況の改善に向けた取組が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ 該当法人は、繰越欠損金の発生要因等の分析を踏まえ、次期中長期目標に削減目標を明記するとともに、具体的な解消計画を策定し、毎年度の検証及び必要に応じて計画の見直しを行うとともに、同計画の公表を実施する。

現中長期目標における主な成果

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ 外部医療機関との検体検査受託契約数を伸ばし、令和7年度は138件と契約を締結。収益は、令和3年度40,366千円から、令和7年度には53,246千円に増収。 等

今後期待する取組

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ NCCHDの特色を活かし、さらなる外部資金獲得等による自己収入の増加。

等

VII その他業務運営に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ NCVC役員による職員へのパワハラ事案等も踏まえ、法令遵守等内部統制の適切な構築に向けたさらなる取組、役職員が働きやすい環境の整備等が引き続き求められる。
- ・ NCC・NCNP・NCCHDでは一部施設の老朽化が進んでおり、建替え等を含めた計画的な整備が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ コンプライアンス体制のさらなる強化等による法令遵守等内部統制の適切な構築を進めるとともに、役職員のモチベーションに資する取組、多様な働き方の活用の推進を行う。また、老朽化する施設については、将来需要を見据え、計画的な整備を進める。

現中長期目標における主な成果

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 日本で初めての女性の健康課題に特化した組織として、令和6年10月にNCCHD内に「女性の健康総合センター」を設置。
- ・ 室長と企業のコンプライアンス室経験者によるコンプライアンス室を設置し、様々な法的問題に対するアドバイス及び問題解決に向けての折衝、職員への啓発と相談しやすい環境整備等を実施。 等

今後期待する取組

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 業務を効率的・効果的に進めるためのマネジメント人材の確保・育成方針の推進
- ・ コンプライアンス体制の更なる強化、多様な働き方の活用の推進
- ・ 将来需要を見据えた、老朽化施設の計画的な整備

等 20

I 研究開発に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受できる社会を形成するため極めて重要。
- ・ 疾患横断領域における連携については、引き続きJHのような横断組織が主体となって取組を進めていくことが重要。

<措置の内容>

- ・ 現行の中長期目標期間の成果を踏まえ、引き続き、各担当領域の特性を踏まえた研究開発・基盤整備を推進する。
- ・ NC等間の疾患横断領域における連携推進は、引き続きJHが主体となり、研究開発・基盤整備等を推進する。

①重点的・戦略的な研究開発

現中長期目標における主な成果

○認知症早期発見・早期介入実証プロジェクト（J-DEPP）と認知症予防を目指した多因子介入（J-MINT）の社会実装

- ・ 認知機能の予備検査を受け、低下が疑われた人に受診推奨を行い、医療機関を受診するまでのフローを検証する「認知症早期発見・早期介入に関する実証プロジェクト研究（J-DEPP）」を実施。また認知症予防を目指した多因子介入研究（J-MINT）では、認知症発症リスクのある高齢者を対象に、運動・栄養・生活習慣病管理・認知トレーニングなどの多因子介入が認知機能の向上に有効か否かを検証し、多因子介入の反応群の特徴や費用対効果を解明した。

○地域住民コホート（NILS-LSA）：多施設共同研究プロジェクト 認知症予防のエビデンス構築

- ・ NCGGが29年来取り組んでいる、長期縦断疫学研究（NILS-LSA）は令和7年度に第10次調査が完了した。約30年も続く老化に関するコホートは稀であり、極めて貴重なデータである。NCGG内外研究者との共同研究により、脳・骨格筋老化の予防に関する疫学研究成果など、原著論文29編が報告された。また、NILS-LSAデータと台湾の2つのコホートデータを統合分析した国際共同研究ではPhysio-Cognitive Decline Syndrome (PCDS)に関連する血中メタボローム表現型11代謝物の抽出ができた。

○加齢病態を引き起こす機序解明から介入・バイオマーカー開発

- ・ 高齢者運動器疾患であるサルコペニアと関節疾患の病態解明を目指し、動物モデルやヒト検体を用いた多面的な解析を実施し、サルコペニア病態との関連が示唆される種々の骨格筋構成細胞の恒常性維持機構の一端を明らかにした。また、動物モデルの解析から、新規マイオカインの同定にも成功し、本因子が高齢者疾患であるフレイルバイオマーカーとしても有用である可能性を示した。

等

今後期待する主な取組

○認知症の先制治療薬、ゲノム解析情報からのドラッグ・リポジショニング、早期診断技術の開発や予防法の確立等の研究開発及び予防策の社会実装

- ・ 認知機能低下早期発見のためのJ-DEPPモデルの全国展開に向けた基盤整備を進め、産官学連携による認知症の早期発見・早期対応モデルを構築・社会実装する。
- ・ J-MINT研究による基礎的な発症予測モデル開発、介入効果の個別化、費用対効果の検証、地域実装モデルの構築、全国展開準備まで、認知症予防の社会実装に向けた研究開発をさらに大きく前進させる。

○老化メカニズムの解明を進めることにより慢性疾患、老年症候群の本態解明、実態把握、およびそれらに対する予防、診断、治療ケア等のための基礎・臨床疫学・ゲノム・工学研究、開発、学術的研究

- ・ 認知症に対する早期診断、治療、ケアと予防法（非薬物）に関する研究を推進する。 等

○高齢者感覚器疾患における再生医療の推進

- ・ 包括的感觉器評価を行い、フレイル進行や認知症との関連性を明確にして、攻めの予防医療への展開を目指す。また、高齢者視覚障害の原因疾患の克服に向けた新規医療の開発と再生医療の応用の実現を目指す。

○バイオバンクと連携した老化・老年学に関する大規模コホートの充実とそれを活用した研究の実施・統合

- ・ 長期縦断疫学研究（NILS-LSA）について、国内外の研究者との共同研究を推進する。また共同研究を展開し、認知症やサルコペニア予防に資する普遍的及び日本人独自の疫学的知見を公表する。

等

I 研究開発に関する事項（続き）

②実用化を目指した研究開発の推進及び基盤整備

現中長期目標における主な成果

- 長寿医療支援ロボットシステムの開発普及基盤整備とその実践
 - ・愛知県の「ロボット未活用領域導入検証事業」、「JSTムーンショット型研究開発事業」、また多くの企業と共同して多種のIoT機器の開発・改良を進めた。実証研究は病院及びリビングラボで実施し社会実装に向けた研究成果を得た。
- バイオバンクデータを活用した認知症研究統合データベースの構築
 - ・NCGGの診療情報、ゲノム情報、脳画像情報等のデータをクリーニングし、1つのデータベースに統合した認知症研究データベース（iDDR）を構築し令和5年度までに運用を開始。iDDR内のすべてのデータを一気通貫に閲覧することが可能になり研究効率が向上したことにより、新たな認知症関連の遺伝子の発見、嗜銀顆粒性認知症の関連遺伝子を世界で初めて同定した。
- ゲノム医療推進基盤整備と日本人認知症のゲノム背景の解明
 - ・民族に特化した全ゲノムジェノタイピングにより49,000例および全ゲノム配列決定により4,800例のゲノムデータを蓄積してきた。これらのデータベースを活用し、日本人の遅発性アルツハイマー症（LOAD）の進展に関わる遺伝子群および血液バイオマーカーの同定を行った。
- 国際連携の強化
 - ・J-MINT研究と北欧3国・英国との国際共同研究を継続し、多因子介入試験の個人レベルデータ統合解析を進めた結果、APOE 4保有者やGFAP高値者など高リスク集団における介入効果の共通傾向を確認し、FINGERおよびMAPTを含むIPDメタ解析を実施した。 等

今後期待する主な取組

- 産官学連携による長寿工学研究の推進
 - ・認知症発症前からの身体機能を含めた異常を検知し、それに対処することによって、認知症の進行遅延化を目指すロボット工学及びICT技術の均てん化を図る。
 - ・企業等と共同研究を実施し、認知症の進行遅延を目指すロボット工学及びICT技術を社会実装することを目指す。
- バイオバンクを活用した認知症のゲノム医療推進基盤の充実
 - ・国内唯一の研究者がアクセスできる認知症研究データベース（iDDR）で統合したデータを利活用し、認知症研究を推進する。
 - ・NCGGが有するアジア最大級の認知症関連オミクスデータベースの整備、構築したデータサイエンス研究基盤を活用して、バイオバンクに登録された試料とデータを医学研究の基幹インフラに拡充する。
- 国際連携と人材育成
 - ・国際老年学協会と連携して、アジアの若手老年科医育成のためのマスタークラスを開催し、診療・研究の指導及び研究ネットワークの拡充を行う。また、デジタルヘルス、健康長寿に関するシンポジウムを開催し、国際連携を推進する。

等

③NC等間の疾患横断領域における連携推進

現中長期目標における主な成果

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進
 - ・NC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）の構築・拡充を進め、登録症例数が100万件を突破
 - ・NC・JIHS連携のNDB研究基盤による重点疾患の疫学・政策研究の推進
 - ・NC・JIHS連携人材育成として、疾患横断的な教育・研修コンテンツの配信、連携事業にて若手生物統計家を育成 等

今後期待する主な取組

- 5 NC + JIHS分野横断領域についての連携推進
 - ・6NC-EHRsデータの利活用の拡大（外部の企業やアカデミアへの利活用を可能とする取組の推進）
 - ・NC・JIHSの連携した共同研究の更なる推進
 - ・生物統計家以外のNC・JIHSの臨床・研究推進に必要な若手人材の育成事業の推進
 - ・NC・JIHS外部に向けた研究成果発表等による情報発信強化 等

II 医療の提供に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 多様化する国民の医療課題に対応できる医療の提供が重要であり、専門領域ごとの高度専門医療の開発と提供が引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 専門領域毎の高度専門医療の開発と提供に取り組み、引き続き、関係機関と連携しながら全国の治療水準の向上に努めるとともに、希少性・難治性疾患の診療・治療及び患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行う。

現中長期目標における主な成果

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ もの忘れセンターでは、包括的認知症診療に加え、疾患レジストリの構築・利活用を通じた個別化医療及び予防戦略の確立の推進
- ・ 「高齢者総合機能評価（CGA）に基づく診療・ケアガイドライン2024」をはじめ、高齢者医療の向上及び標準化に資するガイドライン策定に39件寄与
- ・ 包括的感覚器ケアの高齢者医療への応用、高齢者視覚障害者への新規医療開発 等

今後期待する取組

○先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供

- ・ 抗アルツハイマー病治療薬による治療を実施し、先進的医療体制を推進。多職種連携による包括的な認知症医療の提供。
- ・ 高齢者医療分野における研究推進と知見創出に貢献するため、診療、研究および政策貢献を一体的に推進。
- ・ 入院から在宅、在宅から入院への円滑な移行を可能とするとともにACPを重視した情報共有を基盤とする切れ目のない診療・ケア提供体制のさらなる推進。 等

III 人材育成に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 各専門領域の中心的機関として、研究者や医師、看護師等各専門領域の人材育成を進めるとともに、AI技術の急速な進展等を踏まえ、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の専門技術人材の確保・育成も求められる。

<措置の内容>

- ・ 各専門領域においてリーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的な研修の実施等に取り組むとともに、データ・AI利活用、DXやセキュリティ等の多様な専門技術人材の確保・育成に向けた取組を進める。

現中長期目標における主な成果

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

- ・ 平成17年度より認知症サポート医研修を継続的に実施し、令和7年度末で累計16,612人養成（直近5年間で5,000人以上養成）
- ・ 平成27年度より認知症初期集中支援チーム員研修を継続的に実施し、令和7年度末で累計17,057人修了（直近5年間で6,000人以上養成） 等

今後期待する取組

○リーダーとして活躍できる人材の育成

○モデル的な研修・講習の実施及び普及

○データ・AI利活用、DX等の専門技術人材の確保・育成

- ・ 認知症サポート医研修、認知症初期集中支援チーム員研修等を実施し、引き続き地域における認知症医療医療支援体制の強化を推進。
- ・ 海外からの研修生を受け入れ、国内外で活躍できる人材育成の推進。
- ・ コグニサイズ指導者・実践者養成研修の継続的な推進。
- ・ AI利活用やDX等の専門技術人材の確保・育成の推進。 等

IV 医療政策の推進等に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ 国家戦略である「攻めの予防医療」では、「がん・循環器病等」「認知症」「性差に関するヘルスケア（女性の健康課題）」等の領域が重要な取組として位置づけられており、エビデンスに基づく国への専門的提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信等は、NCの役割として引き続き求められる。

<措置の内容>

- ・ 国への専門的提言、医療の均てん化を引き続き推進するとともに、我が国の医療政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信をこれまで以上に充実・強化していく。

現中長期目標における主な成果

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 認知症医療介護推進会議からの提言として、「新型コロナウイルス感染症流行下における認知症の人の感染症対応強化および支援の推進を目指した提言（令和3年10月28日）」を発表。
- ・ 世界初のアジア人向けカヘキシア（悪液質）の診断基準の公表
- ・ 国内初の呼吸不全に対する在宅緩和ケアの指針・ガイド公表 等

今後期待する取組

○国への政策提言、医療の均てん化並びに情報収集・発信

- ・ 認知症に関する政策の立案や評価・検証に資する情報の集積・発信のこれまで以上の充実・強化（「攻めの予防医療」の推進に向けた更なる政策提言、情報収集・発信の強化 等）
- ・ 全国で同様の水準の医療が受けられるための医療の均てん化推進 等

V 業務運営の効率化に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

<検討結果>

- ・ NCVC、NCGGでは、令和7年度末までの累計経常収支比率が100%未満であり、その他法人も含め、引き続き、効率的な業務運営体制の確保が求められる。その際、デジタル技術の利活用等により役職員が効率的・効果的に働ける取組が求められる。

<措置の内容>

- ・ 昨今の物価高騰等も踏まえつつ、一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けたさらなる取組を強化し、経常収支の安定化を図る。
- ・ デジタル技術の利活用等により、役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。

現中長期目標における主な成果

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 中長期目標期間の累計経常収支率（見込）：96.6%
- ・ 採用品目の見直し等改善を図った結果、後発医薬品の数量シェアは令和8年度累計で91.6%に達成（見込）。
- ・ 病床管理委員会において、各診療科・病棟の患者数、稼働率、特別室・重症者個室の利用状況、待機状況を報告することで院内の運用状況を共有化し、長期化した入院患者を抽出し早期退院に向けて退院調整を実施。
- ・ マイナ保険証の普及等、政府の医療DXの各取組の推進 等

今後期待する取組

○効率的な業務運営、電子化の推進

- ・ 一般管理費の削減をはじめ業務効率化に向けた取組の強化。
- ・ 法人の役職員が効率的・効果的に働けるようにするための業務手法等の見直しを不断に取り組む。見直しに当たっては、各法人の現状と目指すべき姿を整理したうえで、デジタル技術の利活用を積極的に検討する。その際、デジタル技術の利活用や、保有するデータの連携・活用により、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進するとともに、デジタル技術利用者の立場に立ったデジタル化を進める。 等

VI 財務内容の改善に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ 令和7年度決算において、NCVC・NCNP・NCGGの3法人では繰越欠損金を計上しており、可能な限り早期の解消を図るとともに、各法人が持続可能な運営を図れるよう、その他法人も含め、財務状況の改善に向けた取組が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ 該当法人は、繰越欠損金の発生要因等の分析を踏まえ、次期中長期目標に削減目標を明記するとともに、具体的な解消計画を策定し、毎年度の検証及び必要に応じて計画の見直しを行うとともに、同計画の公表を実施する。

現中長期目標における主な成果

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ 令和3年度以降外部資金獲得額は減少傾向にあるものの、令和7年度は14.3億円獲得。令和7年度寄付金受入額は23百万円。
- ・ 繰越欠損金解消計画を作成・公表 等

今後期待する取組

○自己収入の増加、資産及び負債の管理

- ・ NCGGの特色を活かし、さらなる外部資金獲得等による自己収入の増加。
- ・ 繰越欠損金解消計画の作成・公表・不断の見直し 等

VII その他業務運営に関する事項

検討結果及び講ずる措置の主な内容（5 NC共通）

< 検討結果 >

- ・ NCVC役員による職員へのパワハラ事案等も踏まえ、法令遵守等内部統制の適切な構築に向けたさらなる取組、役職員が働きやすい環境の整備等が引き続き求められる。
- ・ NCCJ・NCNP・NCCHDでは一部施設の老朽化が進んでおり、建替え等を含めた計画的な整備が求められる。

< 措置の内容 >

- ・ コンプライアンス体制のさらなる強化等による法令遵守等内部統制の適切な構築を進めるとともに、役職員のモチベーションに資する取組、多様な働き方の活用の推進を行う。また、老朽化する施設については、将来需要を見据え、計画的な整備を進める。

現中長期目標における主な成果

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 内部統制部門として監査室を設置し、独自の内部監査に加え、監事及び会計監査人と連携した効率的・効果的な内部統制強化の実施
- ・ 理事長から職員へ「コンプライアンス・メッセージ」を発出
- ・ クロスアポイントメント制度活用による優秀な人材の確保 等

今後期待する取組

○法令遵守等内部統制の適切な構築、施設・設備整備に関する計画、人事システムの最適化

- ・ 業務を効率的・効果的に進めるためのマネジメント人材の確保・育成方針の推進
- ・ コンプライアンス体制の更なる強化、多様な働き方の活用の推進
- ・ 将来需要を見据えた、老朽化施設の計画的な整備 等

検討結果及び講ずる措置の主な内容

<検討結果>

- ・ 人口減少・超高齢社会の進行に伴い、「心不全パンデミック」「認知症パンデミック」という言葉に象徴されるように、循環器病患者の増加が見込まれる中で、既に循環器病に係る医療費はがんを超え、主要疾患の中で最大規模となっている。
- ・ 循環器病は、生活習慣病の管理等による0次～三次予防までの全ての段階で予防効果が期待できる疾患であり、予防重視の施策展開が医療費削減や健康寿命延伸の両面で重要である。
- ・ 国家戦略である「攻めの予防医療」でも、「がん・循環器病等」「認知症」「性差に関するヘルスケア（女性の健康課題）」等の領域が重要な取組として位置づけられており、このうち循環器病においては、予防に関する情報発信の推進等の取組が求められている。

<措置の内容>

- ・ 我が国唯一の循環器病に特化した高度専門医療機関である国立循環器病研究センター内に、同センターが有する疾患データ・専門人材・全国ネットワークを活用した循環器病予防を戦略的に推進する中核拠点を新たに設置し、循環器病の予防医療を総合的に推進することを検討する。

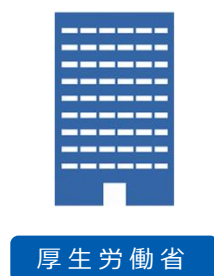
循環器病予防戦略センター（仮称）

次の①～④を柱とした予防医療を総合的に推進

- ① 予防に重点を置いた医療の実践（生活習慣改善、危険因子管理）
- ② 疾患データ・ゲノム情報等を活用した研究の推進
- ③ 国民・循環器病患者に対するきめ細かな情報発信
- ④ エビデンスに基づく生活習慣改善に関するプッシュ型の情報提供

令和9年度概算要求額 10.7億円（－億円） ※（）内は前年度当初予算額

【実施主体：国立循環器病研究センター】



運営費交付金の交付



「循環器病を予防する」
「発症しても自宅に歩いて帰る」
医療の実現を目指す

